

日銀短観（2023年9月調査）予測

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田健二)は、日本銀行より10月2日(月)に公表予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2023年9月調査」の業況判断DI及び設備投資計画について予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、前回6月調査から+1%ポイント上昇の+14%ポイントと予測します。

1. 業況判断DI

大企業・製造業の業況判断DIは、前回6月調査から+1%ポイント上昇の+6%ポイントと予測する。業種別では、自動車や電気機械など加工業種の改善を見込む。自動車については、部品不足緩和に伴い生産回復が続いており、国内新車販売や自動車関連輸出も堅調である。電気機械の改善の背景としては、半導体市場が底打ちしつつあることが挙げられる。世界半導体出荷額は7月前年比▲7.3%と、最悪期(2023年2月同▲24.1%)を脱している。もっとも、中国経済の回復の遅れが下押し要因となるほか、円安による輸入コストの増加も素材業種を中心に業況の重石となり、製造業の業況改善は小幅にとどまると見込む。

大企業・非製造業の業況判断DIは、+1%ポイント上昇の+24%ポイントと予測する。新型コロナ5類移行後初の夏季休暇シーズンにおいてレジャー需要が喚起されたほか、インバウンド需要の拡大が続き、対個人サービスや小売を中心に改善を見込む。電気・ガスも、大手電力会社における6月の規制料金値上げが7月以降の収益を押し上げたとみられ、一定の業況改善が予想される。一方、運輸・郵便は、ガソリン価格の上昇を受け、業況が悪化する見通しである。また、宿泊・飲食サービスのDIは、既に比較可能な2004年以降で最高水準にあり、全国旅行支援の順次終了を受けて業況回復が一服するだろう。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業+5%ポイント(9月時点から▲1%ポイント低下)、非製造業+24%ポイント(同横ばい)を予測する。2023年終盤にかけて米国経済減速に伴う輸出の停滞を予想していることから、製造業の業況悪化を見込む。非製造業では、輸出の停滞が卸売などの関連業種の業況を下押しする一方、賃金上昇を背景とした個人消費の回復が下支えとなるだろう。

図表 日銀短観（2023年9月調査）業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2023年 3月	2023年 6月	2023年 9月	2023年 12月
		3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	9月調査 「先行き」
大企業	全産業	10	13	14	14
	製造業	1	5	6	5
	非製造業	20	23	24	24
中堅企業	全産業	7	11	11	10
	製造業	▲5	0	1	0
	非製造業	14	17	18	17
中小企業	全産業	3	5	6	5
	製造業	▲6	▲5	▲4	▲5
	非製造業	8	11	12	11

注:シャド一部分が2023年9月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。
出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2. 設備投資計画

2023年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+11.3%と予測する。予測通りであれば、9月調査としては、2022年度(同+16.4%)に次いで過去2番目(1983年の統計開始以降)の高い伸びとなる。7-9月期の法人企業景気予測調査の設備投資計画は、4-6月期からは上方修正されており、現時点では設備投資を先送りする動きは限定的と見られる。

堅調な企業業績を背景に、①デジタル化、②カーボンニュートラル、③サプライチェーン強靱化、といった中・長期的な視点での投資が着実に進むだろう。人手不足を考慮すると、設備投資計画は昨年並みの大きめの下方修正が予想されるが、2023年度は前年比+4%台の伸びでの着地を見込む。

もっとも、海外経済の減速による、設備投資の下振れリスクに警戒が必要だ。特に、中国経済が一段と悪化することとなれば、輸出減の影響が大きい製造業を中心に、設備投資の手控えにつながりかねない。

図表 日銀短観(2023年9月調査)設備投資計画 予測結果

単位:前年比%		2022年度		2023年度		
		9月調査計画	実績	3月調査計画	6月調査計画	9月調査計画(予測)
全規模	全産業	16.4	9.2	3.9	11.8	11.3
	製造業	21.2	9.0	6.3	15.1	14.6
	非製造業	13.6	9.3	2.4	9.9	9.4
大企業	全産業	21.5	11.7	3.2	13.4	13.0
	製造業	22.0	6.5	5.8	19.3	18.4
	非製造業	21.2	14.8	1.6	10.1	9.9
中堅企業	全産業	13.5	5.2	9.7	16.0	14.4
	製造業	31.5	10.2	12.9	19.4	15.0
	非製造業	3.2	2.3	7.5	13.8	14.1
中小企業	全産業	1.3	3.9	1.4	2.4	2.3
	製造業	8.6	17.2	2.2	▲ 3.1	1.0
	非製造業	▲ 2.4	▲ 3.0	1.0	5.8	3.2

注:シャドー部分が2023年9月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資・研究開発投資額は含まない。
出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 菊池紘平 堂本健太 田中嵩大
電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
メール:media@mri.co.jp